

## 令和4年度南アルプスにおける捕食者対策事業実施計画（案）

## 1. 南アルプスにおける捕食者対策事業実施結果のまとめ

- ・捕獲努力量（100TN）当たりのテンの捕獲個体数（以下、「捕獲効率」とする。）は減少傾向にある（肩の小屋周辺）。
- ・センサーカメラ調査の結果から、個体数密度などの変化は不明であるが、捕食者対策開始以後も恒常的にキツネやテンが撮影されている。
- ・北岳周辺において、ケージ保護個体の生存率は捕食者対策前（H27, 28）よりも対策中（H29以降）に高い傾向がみられる。
- ・ケージ保護していない個体の雛の生存率は、北岳周辺よりも間ノ岳周辺の方が高いが（理由は不明）、北岳周辺では、捕食者対策実施中は雛の生存率も上昇傾向にある。
- ・白根三山全域における成鳥の生存率は捕食者対策開始前より実施中の方が高くなった。
- ・ケージ保護した家族の雛には、北岳周辺だけでなく、間ノ岳、さらに南アルプスの中部や南部まで分散した個体があり、このことは南アルプスのライチョウ個体数の増加に寄与したものである（捕食者対策の効果である可能性がある）。

## 2. 今後の方向性と課題

南アルプスにおける急激な個体数の減少の原因として捕食者の増加が疑われたことから、当地域における捕食者対策が開始された。捕食者対策開始後はケージ保護で放鳥した個体の生存率が大きく改善されたことや成鳥の生存率も捕食者対策後に上昇していたことから、不明な点もあるものの、捕食者対策はライチョウの生存率の改善に一定の効果があったと考えられた。一方で、テンでは捕獲効率の低下がみられるものの、テンやキツネは現在も恒常的に北岳周辺で確認されていることから、新たな捕獲手法の検討も含めて捕食者対策（捕食者の捕獲）は継続する。

## ・捕獲努力量、捕獲場所等について

捕獲努力量（設置罠数×設置期間）の増加、罠数の増加、小屋から離れた登山道周辺など捕獲エリアの拡大などを検討する。なお、捕獲効率の減少はトラップシャイ等テンの行動の変化による可能性もあることから、一部のかご罠にはセンサーカメラ等を設置し罠に近づく個体の行動調査も検討する。

また、捕獲効率の減少に関しては餌の少ない春先や晩秋に餌への誘引効果を期待してかご罠の捕獲努力を多くすること、餌のない冬季には筒罠を用いること等で対応する。筒罠の改良等は令和4年度の筒罠設置までに行う。

## ・キツネの捕獲について

キツネもライチョウの重要な捕食者と考えられるが、かご罠によるキツネの捕獲はきわめて難しいため、他の捕獲手法を検討する必要がある。H30年には、ソフトキャッチによる捕獲を請負者が小屋に滞在する形で実施した。この事業では1頭を捕獲したものの、罠があまりうまく作動せず、捕獲効率も低かった。H30年の捕食者WGでは、キツネ1頭の捕獲コストが非常に高かったことから、ソフトキャッチによる捕獲は1年限りで終了する判断をしている。

このため、令和4年度はソフトキャッチを含む罠や他の捕獲手法について再度の検討を開始し、令和5年度以降の導入を目指す。

- 発信機調査の可能性について

現状、テンに装着できる発信機がなく（別添資料2参照）、技術開発的な課題が多いため、来年度からの発信機を用いた調査は困難と考えている。過去に中央アルプスで捕食者対策を開始する際に、発信機装着による行動追跡について長野県から提案があったが、R1年捕食者対策WGにおいて、捕獲除去を優先して発信機調査は行わないことが確認された経緯がある。しかし、捕食者の行動圏の広さ、低地と高地の移動状況などを把握する必要性が再認識されているため、令和5年度以降の実施に向けた検討を行う。

- センサーカメラによるテンやキツネの出現状況のモニタリング

捕食者の生息状況を把握するための、登山道などに設置するセンサーカメラ調査については、関東地方環境事務所によるニホンジカ・モニタリング業務の中で継続されるカメラ調査データを用いることとし、ライチョウ保護増殖事業内でのカメラ設置は行わない。

- 中長期的なライチョウの捕食者対策計画の策定について

筒罠の開発は、小屋閉め期間中に山小屋に入り込んだテンの捕獲を低コストで広域的に実施することを目標に行われた経緯がある。筒罠の開発と並行して、筒罠設置エリアの拡大手順や、上記した新たな捕獲手法の開発、発信器装着なども含めたライチョウの捕食者対策実施計画について検討を行う。